

提言 1	社会的自立に向けた居場所の拡充				
	具体的な取り組みの方向性	対象の事業・活動等	担当課	事業実績 (令和3年4月～令和4年1月末現在)	備 考 (今後の見込み等)
【方策1】 家庭でも学校でもない、第三の自己形成の場の確保	子ども若者の企画・運営による世代を超えた積極的な交流の推進	i-youth(あい・ゆーす)若者による事業検討会	生涯学習課	【中学・高校生、若者によるイベントの実施】 大原・成増生涯学習センターのi-youth利用者が指導者を務めるダンス部を発足させた。そして、ダンス部リーダー、マネージャー等の高校生・大学生・社会人による実行委員会を令和3年12月から発足させて、i-youthダンスフェスタ(令和4年3月26日開催)の企画運営にあたっている。	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために中高生を多数集めてのイベントなどの開催が困難であったが、今後は感染の状況を確認しながら、若者が自主的に運営する事業の検討を行っていく。
		i-youth(あい・ゆーす)	生涯学習課	大原i-youth利用人数：8,902名 成増i-youth利用人数：6,930名 両センターi-youth利用人数合計：15,832名	新型コロナウイルス感染状況を確認し、感染拡大防止に努めながら運営していく。
	学習支援をきっかけとした、居場所の提供	中高生勉強会「学びiプレイス」	生涯学習課	実施回数：173回 延べ参加者人数：946名	感染防止対策を行いながら、4月から通年での実施を計画し、区内5か所で実施している。緊急事態宣言期間中には一部施設での中止はあったが、中高生年代の学習の機会と居場所の提供を継続して行った。事業は3月まで実施を予定している。
		中高生勉強室「なりますスタディールーム」	生涯学習課	実施回数：35回 延べ参加人数：36名	今後は状況を確認し、事業の適切な開催方法を検討しながら実施していく。
		子どもの学習・生活支援事業「まなぶーす」	生活支援課	実施教室数：3か所 登録人数：154人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来所だけでなく電話・メール等による連絡により、とぎれのない支援を継続している。 また令和4年度より新たにオンラインでの支援を追加し、感染症拡大防止だけでなく不登校や対人恐怖症等の対面での支援が難しい世帯への支援方法の拡大を図った。
	地域・社会貢献を通して、子ども・若者の成長を促す体験活動の推進	ジュニアリーダー体験学習事業	地域教育力推進課	ジュニアリーダー体験学習事業 63回 ジュニアリーダー人数 783人 (※ジュニアリーダーは小学4年生～高校3年生まで)	年間委託事業のため、令和3年度実績については現在集計中。 参考に令和2年度実績を掲載。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、発令された緊急事態宣言発令期間中(4/26～6/20、7/12～9/30)の活動を休止したことで、令和3年度実績は令和2年度と同様の水準となる見込み。
		青少年健全育成地区委員会活動事業	地域教育力推進課	【令和2年度実績】 活動数：92回 延参加者数：22,081人	年間委託事業のため、令和3年度実績については現在集計中。 参考に令和2年度実績を掲載。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、発令された緊急事態宣言発令期間中(4/26～6/20、7/12～9/30)の活動を休止したことで、令和3年度実績は令和2年度と同様の水準となる見込み。
		いきいき寺子屋事業	地域教育力推進課	【令和2年度実績】 実施校数：57校・園(小51校、中5校、幼1園) 実施回数：518回 児童・生徒・園児延べ参加人数：19,494人 学校開放協会等ボランティアの延べ参加人数：2,150人	年間委託事業のため、令和3年度実績については現在集計中。 参考に令和2年度実績を掲載。 緊急事態宣言期間中は対面での事業実施を中止する等、令和3年度実績は引き続き低迷となる見込み。
	【方策2】 第三の居場所と相談機関の連携、効果的な支援体制の確立	相談窓口と居場所の連携による、居場所へのスムーズな定着	成増生涯学習センターと成増フレンドとの連携	生涯学習課	随時、来所者・通級生に対して、相互の施設を紹介するとともに、通級生に対しては、適応支援アドバイザーの依頼を受け、社会教育指導員が活動を支援した。
子ども・若者に寄り添う職員・ボランティアの配置・育成		生涯学習課、大原・成増生涯学習センター	生涯学習課	大原生涯学習センター社会教育指導員8名(定員8名) NPO法人Learning For Allスタッフ・ボランティアフォーラム 成増生涯学習センター社会教育指導員8名(定員8名) なりますスタディールーム学習ボランティア5名	NPO法人Learning For All(子どもの貧困解決のため、子どもへ質の高い教育支援を行う団体)が、令和3年8月から、週に2回、主に中高生を対象に学習支援・居場所作り支援を行っている。
支援機関との連携・情報共有による、課題の早期発見・早期対応		子どもなんでも相談 ひきこもり相談・ひきこもり家族教室	子ども家庭支援センター 予防対策課	訪問相談5,682件/面接相談956件/電話相談41,368件/その他1,531件 ひきこもり相談実施回数：4回、延参加者数：5人 ひきこもり家族教室：17回、延参加者数206人	令和3年度から一部業務委託を導入し24時間365日対応の相談受付を実施、令和4年7月からは児童相談所機能を有する(仮称)子ども家庭総合支援センターを開設し対応していく。第三の居場所となる機関からの相談対応などの連携を図っていく。 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中も、感染症対策をしながら実施した。今後も状況を確認しながら実施していく。
【方策3】 一人で悩まない、同じ悩みを共有できる場の提供	不登校、中途退学者等の経験者の体験談が聞ける機会の提供	成増生涯学習センター「不登校講座」	生涯学習課	実施回数：1回 延べ参加人数：29名	今後も状況を確認しながら実施していく。
	保護者が集い、悩みを共有できる機会の提供	成増生涯学習センター「不登校交流会」	生涯学習課	実施回数：10回 延べ参加人数：67名	今後も状況を確認しながら実施していく。
	子ども・若者にとって相談しやすいツールの活用	「板橋区版スマートフォン等を使うためのルール」リーフレットを介しての活用	地域教育力推進課	都の相談機関・サービスをリーフレット掲載、区内の小学4年生から中学9年生までに年度内に配付予定。	【紹介相談機関・サービス】 ・教育相談一般・東京都いじめ相談ホットライン ・こどものネット・スマホのトラブル相談!こたエール ・子ゴコロ・親ゴコロ相談@東京 ・若者をサポートするポータルサイト「若ボタ」

提言2	多様な進路選択を支援する機会の拡充				
	具体的な取り組みの方向性	対象の事業・活動等	担当課	事業実績 (令和3年4月～令和4年1月末現在)	備考
【方策1】 主体的な進路選択を 支援する 機会の拡充	将来の目標設定や進路（将来の生き方）の選択、そのための情報収集、主体的な進路選択を支援するために、小中一貫教育でのキャリア教育の充実	キャリア教育・体験活動	指導室	・キャリア・パスポートの取組の実施。（区内全小中学校） ・アントレプレナーシップ教育の教育課程への位置付け（区内全小中学校）	・区内全中学校が実施する職場体験学習は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、受け入れ先と相談しながら進めたが、延期や中止する場合もあった。
	様々なタイプの高校情報の提供	進路選択支援セミナー	教育支援センター	「不登校の子どもの気持ちと進路選択」7月24日（土） 教育支援センター研修室 参加者数：53人	板橋フレンドセンター元通級生の体験談や高校の先生からの情報提供・アドバイスを聴き、自分に合った進路選びの参考とするためのセミナーを開催した。
	多様な生徒のニーズに応じるための高校側からの情報提供の充実	中学生向け高校個別相談会	教育支援センター	「中学生向け高校個別相談会」11月6日（土）教育支援センター研修室 参加高校等：都立、私立（通信制）、サポート校 計10校 参加者数：47人	都立高校教職員等の協力により、不登校傾向や不登校の中学生とその保護者のために、高校進学に対する不安の解消及び進路選択に役立つ情報の提供を行った。
【方策2】 高校進学後の柔軟な 進路変更の機会につ いての情報提供	転学・編入学の制度の周知と理解の促進	区HPにおける若者相談機関等検索サイトの活用	地域教育力推進課	不登校・中途退学に関する相談ページ閲覧数 764回	
	生徒情報をめぐる中学校と高校間連携の実現	中高連携事業の検討	教育支援センター	「中学生向け高校個別相談会」11月6日（土）教育支援センター研修室 参加高校等：都立、私立（通信制）、サポート校 計10校 参加者数：47人	都立高校教職員等の協力により、不登校傾向や不登校の中学生とその保護者のために、高校進学に対する不安の解消及び進路選択に役立つ情報の提供を行った。
	本人が再就学を希望する場合、情報提供や相談活動など、チャレンジを励ます具体的な支援の提供	子どもの学習・生活支援事業「まなぶーす」（再掲）	生活支援課	教室数：3か所 高校生登録者数：44名	来所だけでなく、電話やメールにより高校生活の安定を図るよう連絡をとり、支援を行っている。
【方策3】 情報発信の仕組みと 情報の一体的活用	SNSなどを活用した効果的な情報発信の検討	区HPにおける若者相談機関等検索サイトの活用（再掲）	地域教育力推進課	子ども・若者相談機関一覧ページ閲覧数 ・就労に関する相談 499回 ・不登校・中途退学に関する相談 764回 ・ひきこもりに関する相談 503回 ・児童虐待に関する相談 304回 ・家庭内暴力(DV)等に関する相談 986回 ・教育に関する援助・手当・貸付 646回 ・子育てに関する援助・手当・貸付 190回 ・ひとり親に関する援助・手当・貸付 1,917回	
	区域を限定しない、居場所の相互ネットワークの構築	子ども・若者支援ネットワーク会議	生涯学習課 NPO法人ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし	NPO法人ボランティア・市民活動学習推進センターいたばしとの共催により、子ども・若者支援ネットワーク会議を共催し、子ども・若者支援機関・施設・団体のネットワークづくり及びいたばしボランティア・市民活動フォーラムなどの学習・交流の機会を設けた。 いたばしいたばし子ども・若者支援ネットワーク会議世話人会 9回 第143回いたばしボランティア・市民活動フォーラム タイトル：コロナ禍における子ども・若者の声 日時：2021年10月31日（日）14：00-16：00 会場：大原生涯学習センター 参加者：31名（オンラインによる参加を含む） 報告：「広場あすなる」保護者、「いろはリズム」、i-youth利用者他 企画運営：子ども・若者支援ネットワーク会議	新型コロナウイルス感染拡大前は隔月で公開の学習会を開催してきたが、今年度は、いたばしボランティア・市民活動フォーラムを除いて学習会は実施できなかった。
	情報の一体的活用と支援のコーディネーターの配置	文部科学省 いじめ対策・不登校支援等総合推進事業	—	—	国や都の方針や取り組み等の情報とこれからの動向を十分注視し、適切に対応していく。

提言3	関係機関との連携の推進				
	具体的な取り組みの方向性	対象の事業・活動等	担当課	事業実績 (令和3年4月～令和4年1月末現在)	備考
【方策1】 都と区の連携	区内都立高校をモデルケースとした、都教育委員会と区教育委員会の連携	東京都教育委員会「自立支援チーム」YSWと板橋区教育委員会SSWとの情報共有の機会創出	教育支援センター	実績なし	新型コロナウイルス感染症拡大により活動を休止
	不登校の生徒に対する居場所の提供等の機能を担うことを目的とする学びのセーフティネットの招致等	調整中	未定	検討中	区で実施している事業と都との連携を模索中
	小中高間での情報共有による切れ目のない支援体制の構築	中高連携事業の検討（再掲）	教育支援センター	「中学生向け高校個別相談会」11月6日（土）教育支援センター研修室 参加高校等：都立、私立（通信制）、サポート校 計10校 参加者数：47人	都立高校教職員等の協力により、不登校傾向や不登校の中学生とその保護者のために、高校進学に対する不安の解消及び進路選択に役立つ情報の提供を行った。
【方策2】 学校・家庭・地域の連携・協働	多方面からのスモールステップアップでの働きかけを通じた、社会体験・生活体験の充実	青少年健全育成地区委員会活動事業（再掲）	地域教育力推進課	【令和2年度実績】 活動数：92回 延参加者数：22,081人	年間委託事業のため、令和3年度実績については現在集計中。 参考に令和2年度実績を掲載。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、発令された緊急事態宣言発令期間中（4/26～6/20、7/12～9/30）の活動を休止したことで、令和3年度実績は令和2年度と同様の水準となる見込み。
		ジュニアリーダー体験学習事業（再掲）	地域教育力推進課	ジュニアリーダー体験学習事業 63回 ジュニアリーダー人数 783人 (※ジュニアリーダーは小学4年生～高校3年生まで)	年間委託事業のため、令和3年度実績については現在集計中。 参考に令和2年度実績を掲載。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて3/2～5/31、1/8～3/21緊急事態宣言発令期間中の活動を休止。
		いきいき寺子屋事業（再掲）	地域教育力推進課	【令和2年度実績】 実施校数：57校・園（小51校、中5校、幼1園） 実施回数：518回 児童・生徒・園児延べ参加人数：19,494人 学校開放協会等ボランティアの延べ参加人数：2,150人	年間委託事業のため、令和3年度実績については現在集計中。 参考に令和2年度実績を掲載。 緊急事態宣言期間中は対面での事業実施を中止する等、令和3年度実績は引き続き低迷となる見込み。
	板橋区コミュニティ・スクールの推進	板橋区コミュニティ・スクール	地域教育力推進課	コミュニティ・スクール委員会委員数：延べ865人 地域コーディネーター数：259人 コロナ禍でも学校運営が継続されることを踏まえ、学校側の意向及び活動に対する当事者の合意を得た上で、活動を継続している。	○コミュニティ・スクール委員会 当初予定回数（年5回程度）の実施を見込んでいる。 新型コロナウイルスの感染状況に応じて、書面等による会議の開催を行う学校もある。 ○学校支援地域本部 例年実施している活動に加え、オンライン動画による読み聞かせ支援や、放課後消毒ボランティア支援など、コロナ禍でも工夫して活動を行っている。
	家庭教育支援チームの充実	家庭教育支援チームの拡充	地域教育力推進課	○民生・児童委員への協力依頼 ○各学校の状況把握・理解促進 23校（小学校18校・中学校5校） ○各学校における顔合わせ会の実施 12校（小学校8校・中学校4校）	平成30年度から一部の地域で活動を開始し、令和3年度までに板橋区全地域での活動範囲を広げる計画のため、現在、先行実施しているチームの活動実績の把握や効果検証に努めている。
【方策3】 関係支援団体との連携	官民協働による教育・福祉・保健機関等の連携体制。支援体制の整備	関係機関、地域活動団体等の新たなネットワークの構築	生活支援課	・いたばし子どもの居場所づくり活動支援連絡会 令和3年7月12日 ・食品配布会 令和3年6月19・20日、9月18・19日、12月18・19日	・JAあおば寄贈によりお野菜宝船の野菜配布による食品配布会臨時開催 11月14・15日 【今後】 ・いたばし子どもの居場所づくり活動支援連絡会（スキルアップ研修）3月2日開催予定 ・食料配付会令和4年3月19・20日開催予定
		子どもなんでも相談（再掲）	子ども家庭支援センター	訪問相談5,682件/面接相談956件/電話相談41,368件/その他1,531件	令和3年度から一部業務委託を導入し24時間365日対応の相談受付を実施、令和4年7月からは児童相談所機能を有する(仮称)子ども家庭総合支援センターを開設し対応していく。第三の居場所となる機関からの相談対応などの連携を図っていく。
		ひきこもり相談・ひきこもり家族教室（再掲）	予防対策課	ひきこもり相談実施回数：4回、延参加者数：5人 ひきこもり家族教室：17回、延参加者数206人	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中も、感染症対策をしながら実施した。今後も状況を確認しながら実施していく。
	官民の支援情報を共有できる状態に一本化、マップ上にまとめるなどの可視化	板橋区の子どもの居場所マップ	生活支援課	・こどもの居場所活動展示（子どもの居場所マップ含） プロモーションコーナー 令和3年7月5日～令和3年7月9日 ・適時ホームページ上でこどもの居場所マップ更新	・区立小中学校全児童に子どもの居場所マップを配布した。
不登校児童・生徒へのICTを活用した学習支援等、多様な教育機会の確保	GIGAスクール構想に伴う一人一台パソコン等の活用	教育支援センター	不登校児童・生徒へのICTを活用した学習支援として、GIGAスクール環境を活用したオンライン授業等による多様な教育機会の確保を図った。		